



# 令和5年度 中央会要望活動 状況報告



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会  
Hokkaido Federation of Small Business Associations

## ◇ 令和5年度要望事項

### エネルギー・原材料価格高騰等に関する要望

- 1 エネルギー・原材料価格の高騰抑制に係る支援
- 2 価格転嫁に関する支援

### 新型コロナウイルス感染症の影響克服に関する要望

事業継続に向けた切れ目のない支援

### デジタル社会への対応に関する要望

デジタル化に向けた支援

### グリーン社会への対応に関する要望

グリーン社会への対応に向けた支援

### 積極的な事業活動を支える環境整備

- I 地域経済対策
- II 人材・雇用対策
- III 中小企業・小規模事業者対策
- IV 官公需対策
- V 商店街対策

## 【I】要望活動

### 【中小企業団体全道大会決議に基づく要望】

令和5年8月2日に開催した中小企業団体全道大会において決議された要望事項について、次のとおり要望を行った。

〔要望内容〕○エネルギー・原材料価格高騰等に関する要望（2項目）

○新型コロナウイルス感染症影響克服に関する要望（1項目）

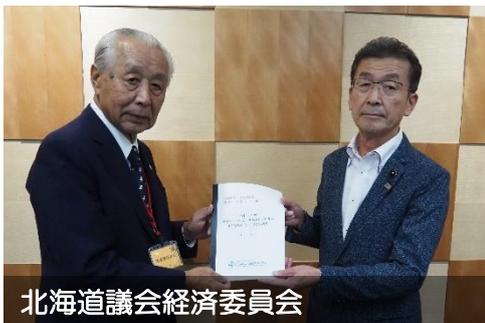
○デジタル社会への対応に関する要望（1項目）

○グリーン社会への対応に関する要望（1項目）

○積極的な事業活動を支える環境整備に関する要望（23項目）

### （1）北海道経済産業局、北海道議会議長、北海道議会（経済委員会、自民党・道民会議商工業振興議員連盟）に対する要望（令和5年9月14日）

北海道経済産業局、北海道議会議長、北海道議会経済委員会、自民党・道民会議商工業振興議員連盟に対し要望を行った。



### （2）道内選出国會議員に対する要望（令和5年9月19日）

道内選出国會議員の国会議員に対し、議員会館へ郵送により要望を行った。

### （3）開発局、労働局に対する要望（令和5年9月25日）

北海道開発局、北海道労働局に対し要望を行った。



#### (4) 北海道知事（令和5年9月29日）

北海道知事に対し要望を行った。



北海道知事



北海道知事と会長・副会長・専務理事

#### (5) 札幌市、自由民主党札幌市支部連合会「政策要望懇談会」、自民党・道民会議北海道議会議員会「団体政策懇談会」（令和5年10月17日）

札幌市に対し要望を行った。また、自民党札幌市支部連合会の政策要望懇談会において、自民党札幌市支部連合会幹事長及び市連役員に対し要望を行った。



札幌市



自民党札幌市支部連合会「政策要望懇談会」



自民党・道民会議北海道議会議員会「団体政策懇談会」

#### (6) 自民党北海道政経セミナー

##### 「政策懇談会」における要望（令和5年10月28日）

自民党北海道政経セミナー後に行われた、自民党と各種友好団体との政策懇談会において、自民党国会議員及び自民党道連役員に対し要望を行った。

#### (7) 支部から地元市長・町長への要望書の提出（令和5年10月～12月）

本会各支部から市長等へ要望書の提出を行い、中小企業・小規模事業者及び中小企業組合等への支援と国・道に対する要望への理解と側面的な支援等協力をお願いした。

〔要望提出先：提出順〕

- ◆ 苫小牧市、豊浦町、伊達市、室蘭市、中標津町、別海町、釧路市、小樽市、新得町、帯広市、岩見沢市、遠軽町、紋別市、網走市、稚内市、函館市、旭川市、留萌市



## 【Ⅱ】要望の実現状況（主なもの）

### ○エネルギー・原材料価格高騰等に関する要望

#### 1 エネルギー・原材料価格の高騰抑制に係る支援策の拡充

国では、燃料価格の高騰による電気・都市ガス料金の上昇に伴い、引き続き、家庭や価格転嫁の困難な企業に対し電気・都市ガス料金の負担軽減を図るため「電気・ガス価格激変緩和対策事業」（6, 416億円）を実施するとともに、長引く原油価格等の高騰が経済回復や国民生活、事業活動に悪影響が生じるのを防ぐことを目的に、ガソリンなどの卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図る「燃料油価格激変緩和対策事業」（1, 532億円）を実施した〔令和5年11月補正予算〕。

また、特別高圧電力で共同受電事業を実施する工業団地等の中小企業組合や所属組合員に対する「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の支援推奨メニューとなったことに伴い、支援が実施された。

#### 2 価格転嫁に関する支援

国の価格転嫁・取引条件の改善に関する取組について、中小企業庁は、下請Gメンを令和5年1月に300名体制で、ヒアリングによる実態把握や価格交渉促進月間（9月、3月）の実施を継続しているが、令和6年4月からは、330名体制に増強した。また、国土交通省は、令和5年7月にトラックGメンを創設し、162名体制で適正な取引を阻害する行為の是正の実効性を確保する活動を行っている。

あわせて、取引先との共存共栄を発注者側企業が宣言する「パートナーシップ構築宣言」（令和6年7月2日現在・登録数：49,423社）の推進を図っているとともに、適正な価格設定による持続的な賃上げの実現と下請取引における適正な価格交渉の促進を目的として「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定し、周知徹底を図っている。

### ○新型コロナウイルス感染症の影響克服に関する要望

#### 1 事業継続に向けた切れ目のない支援

国では、新型コロナウイルス感染症の影響のもとで債務が増大した事業者、物価高騰に加え、処理水放出に伴う風評や一部の国や地域による輸入規制強化による影響を受けた事業者の事業継続、賃上げ等に取り組む事業者の支援等のため、資本金劣後ローンの運用改善を含む日本政策金融公庫等による資金繰り支援が行われている。

道では、地域の実情や事業者の資金繰りの動向を把握し、低利な借換融資などの融資制度の活用促進を図り、金融機関や保証協会に迅速な融資、既往債務の借換や返済条件の変更に対する柔軟な対応を要請した。

## ○地域経済対策に関する要望

### 1 「物流の2024年問題」への対応

国では、物流の非効率化を解消し、全体の物流コストを削減することや、物流業界全体の持続的な発展を促進し、「物流の2024年問題」への対応を加速することを目的として、荷主・元請等の物流事業者が早急に取り組むべき事項をまとめた「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を策定し周知徹底を図ったほか、トラックGメンを当初の82名から緊急増員をした162名体制で現状の調査を行い、貨物自動車運送事業法に基づく「働きかけ」「要請」等に活用し実効性の確保を行った。

## ○中小企業・小規模事業者対策に関する要望

### 1 「ものづくり補助金」の継続実施

ものづくり補助金は継続で実施され、補助事業終了後の3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対して補助上限額を上乗せする、大幅賃上げに係る補助上限引き上げの特例と、高度な自動化技術等を活用した個別ニーズに合わせた省力化設備の導入を支援する、省力化（オーダーメイド）枠が新設された。

## ○商店街対策に関する要望

### 1 固定資産税の負担軽減

国では、令和6年3月に成立した令和6年度税制改正により、土地に係る固定資産税の負担調整措置及び条例減額制度による商業地及び住宅用地について、負担水準に応じた課税標準額の調整を出来る現行の措置を、令和8年度まで3年間の延長を行った。